

令和6年度

# 旭市財務書類

【概要版】

【統一的な基準による財務書類】

- |                        |         |
|------------------------|---------|
| 1. 財務書類について . . . . .  | 1～ 2 頁  |
| 2. 一般会計等財務書類 . . . . . | 3～ 6 頁  |
| 3. 全体財務書類 . . . . .    | 7～10 頁  |
| 4. 連結財務書類 . . . . .    | 11～14 頁 |
| 5. 指標を用いた分析 . . . . .  | 15～21 頁 |

令和8年3月  
旭市財政課

## 1. 財務書類について

### 【新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要】

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック情報、減価償却費、引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本市では、この制度に基づく「財務4表」（①貸借対照表（BS）、②行政コスト計算書（PL）、③純資産変動計算書（NW）、④資金収支計算書（CF））を、平成20年度決算から作成しています。

### 【統一的な基準による財務書類作成の経緯】

「財務4表」の作成にあたり、当初は企業会計手法を全面的に採用した本格的な「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した簡易な「総務省方式改訂モデル」の2種類の方式が示されましたが、本市では平成20年度の作成当初から固定資産台帳を整備することで、資産状況をよりの確に把握できる「基準モデル」を採用し、作成してきました。

こうした中、国から全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、本市においても平成28年度決算からこの「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始しました。

これにより、全ての地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成することとなり、他団体との比較が容易になることから、相対的な財政状況が明らかになります。

また、連結財務書類を作成することによって、本市の財政状況だけでなく、本市が出資している団体を含めた、総合的な財政状況を把握することができます。

### 【対象とする会計の範囲】

作成書類		対象団体（会計）詳細		対象団体（会計）	
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	一般会計	
			病院事業債管理特別会計	特別会計	
	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）				
	国民健康保険事業特別会計（施設勘定）				
	後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計				
	連結財務書類	全体財務書類	企業会計等	水道事業会計 公共下水道事業会計 農業集落排水事業会計	企業会計
				一部事務組合	東総地区広域市町村圏事務組合（比例連結） 千葉県市町村総合事務組合（比例連結） 東総衛生組合（比例連結） 東総広域水道企業団（比例連結）
					広域連合
			地方独立行政法人		地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院（全部連結）
			第三セクター等	株式会社 千葉県食肉公社（比例連結） 株式会社 季楽里あさひ（全部連結）	

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。

なお、出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）の出納については、作成基準日まで終了したものとして取り扱っています。

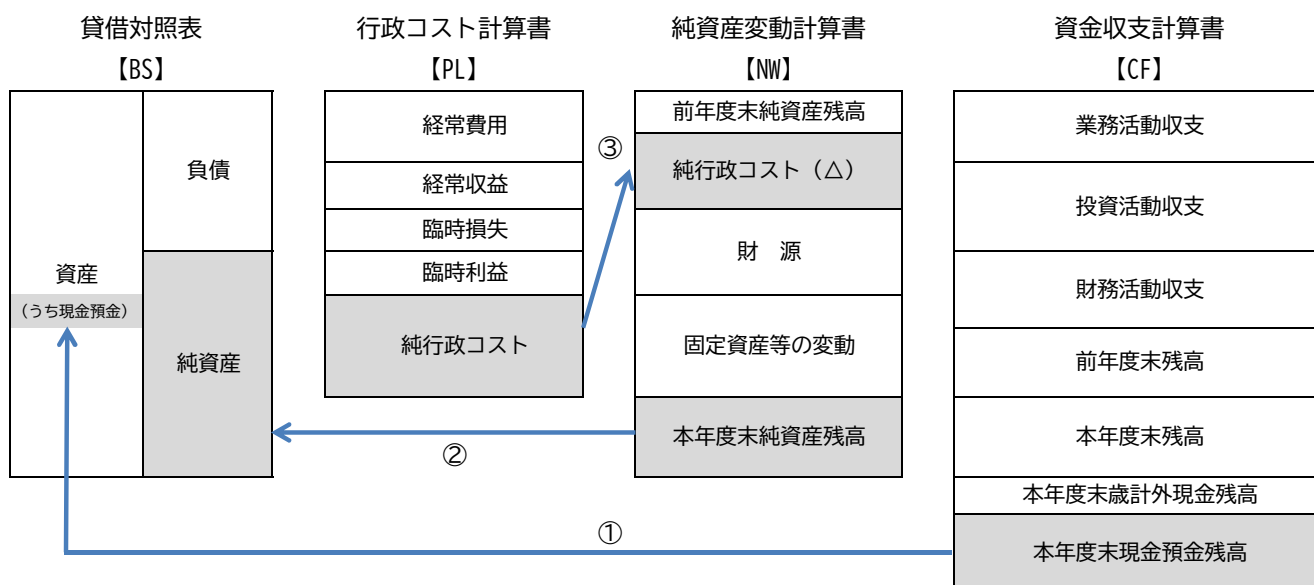
表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

## 【財務4表の種類】

### 1. 財務書類について

1. 貸借対照表 < BS (Balance Sheet) >  
地方公共団体がどれくらいの資産や負債を有するかについての情報を示すものです。
2. 行政コスト計算書 < PL (Profit and Loss Statement) >  
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。
3. 純資産変動計算書 < NW (Net Worth Statement) >  
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。
4. 資金収支計算書 < CF (Cash Flow Statement) >  
一会計期間の資金の増減を表しており、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

## 【財務4表の相互関係】



- ① 【BS】の資産のうち「現金預金」の金額は、【CF】の本年度末現金預金残高と一致します。
- ② 【BS】の「純資産」の金額は、【NW】の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 【PL】の純行政コストの金額は、【NW】に記載されます。



令和6年度

## 2. 一般会計等財務書類

## 2. 一般会計等財務書類

### 1. 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債（借金）の状況を一目でわかるようにしたものです。

- 【 固定資産 】 …事業用資産（庁舎、学校等）、インフラ資産（道路、上下水道等）、投資及び出資金などの合計です。
- 【 流動資産 】 …資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。
- 【 固定負債 】 …流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。
- 【 流動負債 】 …1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。
- 【 純資産 】 …現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,329億9,644万円

固定資産 1,182億2,525万円(88.9%)	固定負債 427億4,864万円(32.1%)	負債合計 482億9,066万円 (36.3%)
流動資産 147億7,118万円(11.1%)	流動負債 55億4,202万円(4.2%)	
純資産 847億578万円(63.7%)		

※（ ）内は構成比

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
<b>【資産の部】</b>				
1 固定資産	118,225,254	118,296,270	119,686,852	△ 71,016
(1)有形固定資産	82,159,787	81,602,751	82,195,598	557,036
①事業用資産（庁舎、保育所、学校など）	34,501,260	34,061,423	34,640,154	439,837
②インフラ資産（道路、公園、上下水道など）	46,963,586	46,842,490	46,724,549	121,096
③物品	694,941	698,838	830,895	△ 3,897
(2)無形固定資産	7,327	10,383	13,439	△ 3,056
(3)投資その他の資産	36,058,140	36,683,136	37,477,816	△ 624,996
2 流動資産	14,771,181	14,542,020	14,531,636	229,161
(1)現金預金	① 1,696,650	1,663,096	1,707,163	33,554
(2)未収金	109,010	112,086	126,709	△ 3,076
(3)短期貸付金	1,703,333	1,526,949	1,719,460	176,384
(4)基金	11,273,398	11,250,327	10,991,627	23,071
(5)その他	△ 11,210	△ 10,439	△ 13,323	△ 771
資産合計 (1+2) A	132,996,436	132,838,289	134,218,488	158,147
<b>【負債の部】</b>				
1 固定負債	42,748,640	42,403,721	44,486,666	344,919
(1)地方債	39,861,393	40,064,285	41,830,872	△ 202,892
(2)退職手当引当金	2,877,858	2,329,888	2,645,889	547,970
(3)その他	9,389	9,547	9,906	△ 158
2 流動負債	5,542,021	5,392,949	5,529,352	149,072
(1)1年内償還予定地方債	4,871,393	4,748,656	4,894,726	122,737
(2)未払金	1,562	1,839	1,042	△ 277
(3)賞与等引当金	407,908	380,884	363,450	27,024
(4)預り金	261,158	261,570	270,134	△ 412
(5)その他	0	0	0	0
負債合計 (1+2) B	48,290,661	47,796,669	50,016,018	493,992
<b>【純資産の部】</b>				
純資産合計 C	② 84,705,775	85,041,620	84,202,470	△ 335,845
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	132,996,436	132,838,289	134,218,488	158,147

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

## 2. 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用（コスト）と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

<b>経常費用</b> 290億2,319万円(100%)	<b>経常収益</b> 9億4,312万円(3.2%)
業務費用 155億4,541万円(53.6%)	臨時利益 80万円(0.0%)
人にかかるコスト 64億148万円(22.1%)	純行政コスト 280億8,584万円(96.8%)
物にかかるコスト 85億8,017万円(29.6%)	
その他のコスト 5億6,375万円(1.9%)	
移転費用 134億7,778万円(46.4%)	
臨時損失 657万円(0.0%)	

※ ( ) 内は構成比

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
1 経常費用	29,023,187	27,478,497	28,281,523	1,544,690
(1)業務費用	15,545,406	14,091,508	14,969,777	1,453,898
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	6,401,482	5,144,945	5,501,800	1,256,537
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	8,580,170	8,414,820	8,617,358	165,350
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	563,754	531,744	850,619	32,010
(2)移転費用	13,477,782	13,386,989	13,311,746	90,793
①補助金等	7,166,297	6,343,771	6,990,733	822,526
②社会保障給付(扶助費など)	4,774,487	4,947,455	4,282,568	△ 172,968
③その他(補填及び補償金など)	1,536,998	2,095,763	2,038,444	△ 558,765
2 経常収益	943,122	878,824	1,140,092	64,298
(1)使用料及び手数料	527,263	471,098	637,312	56,165
(2)その他	415,859	407,726	502,780	8,133
3 純経常行政コスト (1-2)	28,080,065	26,599,673	27,141,431	1,480,392
4 臨時損失	6,574	28,424	14,639	△ 21,850
5 臨時利益	800	7,812	1,201	△ 7,012
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 28,085,839	26,620,285	27,154,869	1,465,554

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2 純行政コスト」と一致します。

## 2. 一般会計等財務書類

### 3. 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、市の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト（△）】…行政コスト計算書（PL）によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税金、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 850億4,162万円	本年度純資産変動額 △3億3,585万円
+	
純行政コスト △280億8,584万円	
財源 277億4,999万円	
その他 0万円	
本年度末純資産残高 847億578万円	

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
1 前年度末純資産残高	85,041,620	84,202,470	84,399,124	839,150
2 純行政コスト(△)	③ △ 28,085,839	△ 26,620,285	△ 27,154,869	△ 1,465,554
3 財源	27,749,993	27,457,982	26,810,465	292,011
(1)税金等	21,234,442	20,593,598	20,378,587	640,844
(2)国県等補助金	6,515,552	6,864,383	6,431,878	△ 348,831
4 本年度差額 (2+3)	△ 335,845	837,697	△ 344,404	△ 1,173,542
5 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
6 その他	0	1,454	147,750	△ 1,454
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	△ 335,845	839,150	△ 196,654	△ 1,174,995
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 84,705,775	85,041,620	84,202,470	△ 335,845

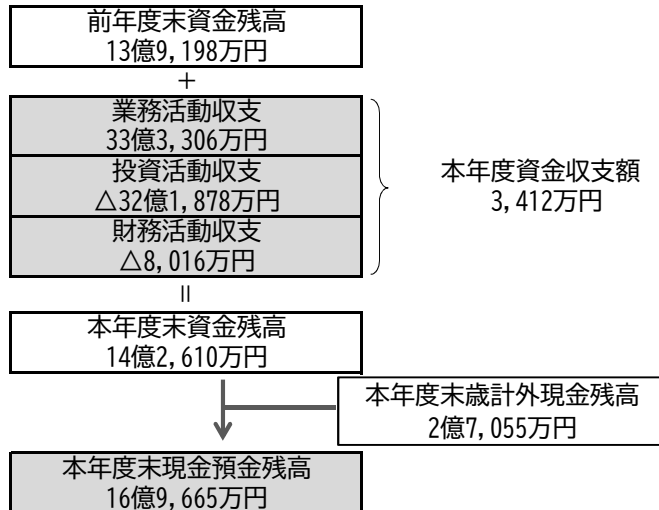
「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

4. 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、市の一般会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

- 【業務活動収支】・・・行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。
- 【投資的活動収支】・・・学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。
- 【財務活動収支】・・・公債（市債）、借入金などの借り入れ（収入）及び償還（支出）です。



(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
<b>【業務活動収支】</b>				
1 業務支出	25,135,427	24,423,009	24,703,857	712,418
(1)業務費用支出（人件費、物件費、支払利息など）	11,672,527	11,041,220	11,395,711	631,307
(2)移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	13,462,899	13,381,789	13,308,146	81,110
2 業務収入（市税、国県補助金、使用料、手数料収入など）	28,468,488	27,889,497	27,691,012	578,991
3 臨時支出	0	0	0	0
4 臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3)      A	<b>3,333,061</b>	3,466,488	2,987,155	△ 133,427
<b>【投資活動収支】</b>				
1 投資活動支出（公共施設整備費、基金積立金、貸付金など）	6,372,132	4,870,867	4,059,221	1,501,265
2 投資活動収入（国県等補助金、貸付金元金回収収入など）	3,153,350	3,281,891	2,989,737	△ 128,541
投資活動収支 (2-1)      B	<b>△ 3,218,782</b>	△ 1,588,976	△ 1,069,483	△ 1,629,806
<b>【財務活動収支】</b>				
1 財務活動支出（地方債等償還支出）	4,748,656	4,891,256	4,775,630	△ 142,600
2 財務活動収入（地方債等発行収入）	4,668,500	2,978,600	2,230,600	1,689,900
財務活動収支 (2-1)      C	<b>△ 80,156</b>	△ 1,912,656	△ 2,545,030	1,832,500
本年度資金収支額      D (A+B+C)	34,123	△ 35,143	△ 627,358	69,266
前年度末資金残高      E	1,391,979	1,427,123	2,054,481	△ 35,144
本年度末資金残高      F (D+E)	<b>1,426,103</b>	1,391,979	1,427,123	34,124

<b>【歳計外現金収支】</b>				
1 前年度末歳計外現金残高	271,117	280,040	275,287	△ 8,923
2 本年度歳計外現金増減額	△ 569	△ 8,923	4,753	8,354
本年度末歳計外現金残高 (1+2)      G	<b>270,547</b>	271,117	280,040	△ 570

本年度末現金預金残高      H (F+G)      ①	<b>1,696,650</b>	1,663,096	1,707,163	33,554
--------------------------------	------------------	-----------	-----------	--------

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表 (BS) の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。



令和6年度

## 3. 全体財務書類

### 3. 全体会計財務書類

#### 【旭市の財務4表】（全体財務書類）

#### 1. 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債（借金）の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産（庁舎、学校等）、インフラ資産（道路、上下水道等）、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,509億9,709万円

固定資産 1,305億4,178万円(86.5%)	固定負債 530億6,558万円(35.1%)	} 負債合計 592億8,396万円 (39.3%)
流動資産 204億5,530万円(13.5%)	流動負債 62億1,838万円(4.2%)	
純資産 917億1,313万円(60.7%)		

※（ ）内は構成比

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
<b>【資産の部】</b>				
1 固定資産	130,541,784	130,604,801	132,071,227	△ 63,017
(1) 有形固定資産	95,085,972	94,543,163	95,340,999	542,809
① 事業用資産（庁舎、保育所、学校など）	34,507,126	34,067,360	34,646,162	439,766
② インフラ資産（道路、公園、上下水道など）	59,875,789	59,767,926	59,857,870	107,863
③ 物品	703,057	707,877	836,967	△ 4,820
(2) 無形固定資産	7,483	10,539	13,596	△ 3,056
(3) 投資その他の資産	35,448,329	36,051,099	36,716,632	△ 602,770
2 流動資産	20,455,304	20,372,585	20,407,516	82,719
(1) 現金預金	① 6,259,205	6,286,001	6,255,194	△ 26,796
(2) 未収金	230,101	225,456	260,703	4,645
(3) 短期貸付金	1,703,333	1,526,949	1,719,460	176,384
(4) 基金	12,255,393	12,326,570	12,174,845	△ 71,177
(5) その他	7,271	7,608	△ 2,686	△ 337
資産合計 (1+2) A	150,997,086	150,977,386	152,478,743	19,700
<b>【負債の部】</b>				
1 固定負債	53,065,579	52,913,092	55,300,153	152,487
(1) 地方債	42,338,016	42,681,127	44,667,592	△ 343,111
(2) 退職手当引当金	3,000,693	2,443,760	2,735,197	556,933
(3) その他	7,726,870	7,788,205	7,897,364	△ 61,335
2 流動負債	6,218,376	6,110,620	6,139,739	107,756
(1) 1年内償還予定地方債	5,192,110	5,085,235	5,241,892	106,875
(2) 未払金	341,083	366,768	249,003	△ 25,685
(3) 賞与等引当金	422,831	395,948	378,207	26,883
(4) 預り金	261,158	261,570	270,134	△ 412
(5) その他	1,194	1,099	503	95
負債合計 (1+2) B	59,283,956	59,023,712	61,439,892	260,244
<b>【純資産の部】</b>				
純資産合計 C	② 91,713,131	91,953,674	91,038,851	△ 240,543
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	150,997,086	150,977,386	152,478,743	19,700

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度未現金預金残高」と一致します。

【純資産合計 C】は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度未純資産残高」と一致します。

## 2. 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用（コスト）と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

<b>経常費用</b> 430億2,708万円(100.0%)	<b>経常収益</b> 23億4,818万円(5.5%)
<b>業務費用</b> 179億2,366万円(41.7%)	<b>臨時利益</b> 164万円(0.0%)
人にかかるコスト 66億5,595万円(15.6%)	<b>純行政コスト</b> 406億8,387万円(94.5%)
物にかかるコスト 105億6,209万円(24.5%)	
その他のコスト 7億561万円(1.6%)	
<b>移転費用</b> 251億342万円(58.3%)	
<b>臨時損失</b> 662万円(0.0%)	

※ ( ) 内は構成比

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
1 経常費用	43,027,076	41,319,785	41,924,424	1,707,291
(1)業務費用	17,923,656	16,625,263	17,333,720	1,298,393
①人件費（職員給与費、賞与等引当金繰入額など）	6,655,951	5,413,172	5,728,728	1,242,779
②物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など）	10,562,092	10,518,913	10,639,243	43,179
③その他の業務費用（支払利息、徴収不能引当金繰入額など）	705,613	693,178	965,749	12,435
(2)移転費用	25,103,421	24,694,521	24,590,703	408,900
①補助金等	20,290,524	19,724,262	20,294,830	566,262
②社会保障給付（扶助費など）	4,771,875	4,945,251	4,279,835	△ 173,376
③その他（補填及び補償金など）	41,022	25,008	16,038	16,014
2 経常収益	2,348,183	2,284,601	2,571,219	63,582
(1)使用料及び手数料	1,935,238	1,904,494	2,073,328	30,744
(2)その他	412,945	380,107	497,891	32,838
3 純経常行政コスト (1-2)	40,678,893	39,035,184	39,353,204	1,643,709
4 臨時損失	6,616	28,445	15,097	△ 21,829
5 臨時利益	1,641	7,812	1,201	△ 6,171
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 40,683,868	39,055,817	39,367,100	1,628,051

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書 (NW) の「2 純行政コスト」と一致します。

### 3. 全体会計財務書類

#### 3. 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、市の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト（△）】…行政コスト計算書（PL）によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表します。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 919億5,367万円	
+	
純行政コスト △406億8,387万円	} 本年度純資産変動額 △2億4,054万円
財源 405億3,715万円	
その他 △9,382万円	
本年度末純資産残高 917億1,313万円	

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
1 前年度末純資産残高	91,953,674	91,038,851	90,924,860	914,823
2 純行政コスト(△)	③ △ 40,683,868	△ 39,055,817	△ 39,367,100	△ 1,628,051
3 財源	40,537,148	40,084,010	39,682,022	453,138
(1)税収等	26,612,206	25,755,547	25,770,372	856,659
(2)国県等補助金	13,924,942	14,328,463	13,911,650	△ 403,521
4 本年度差額 (2+3)	△ 146,721	1,028,193	314,922	△ 1,174,914
5 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
6 その他	△ 93,822	△ 113,370	△ 200,930	19,548
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	△ 240,543	914,822	113,991	△ 1,155,365
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 91,713,131	91,953,673	91,038,851	△ 240,542

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

## 4. 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】・・・行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資的活動収支】・・・学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】・・・公債（市債）、借入金などの借入れ（収入）及び償還（支出）です。

前年度末資金残高 60億1,489万円	
+	
業務活動収支 37億632万円	本年度資金収支額 3,973万円
投資活動収支 △34億9,486万円	
財務活動収支 △2億3,769万円	
＝	
本年度末資金残高 60億1,489万円	
↓	
本年度末現金預金残高 62億5,921万円	本年度末歳計外現金残高 2億7,055万円

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
<b>【業務活動収支】</b>				
1業務支出	38,662,586	37,691,975	37,757,348	970,611
(1)業務費用支出（人件費、物件費、支払利息など）	13,573,998	12,992,717	13,165,637	581,281
(2)移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	25,088,588	24,699,258	24,591,711	389,330
2業務収入（市税、国県補助金、使用料、手数料収入など）	42,368,108	41,717,260	41,640,287	650,848
3臨時支出	43	6	458	37
4臨時収入	841	0	0	841
業務活動収支（2+4）-(1+3) A	3,706,320	4,025,279	3,882,481	△ 318,959
<b>【投資活動収支】</b>				
1投資活動支出（公共施設整備費、基金積立金、貸付金など）	6,930,365	5,459,946	4,520,725	1,470,419
2投資活動収入（国県等補助金、貸付金元金回収収入など）	3,435,508	3,617,609	3,184,189	△ 182,101
投資活動収支（2-1） B	△ 3,494,856	△ 1,842,337	△ 1,336,535	△ 1,652,519
<b>【財務活動収支】</b>				
1財務活動支出（地方債等償還支出）	5,086,690	5,238,512	5,128,300	△ 151,822
2財務活動収入（地方債等発行収入）	4,849,000	3,095,300	2,308,400	1,753,700
財務活動収支（2-1） C	△ 237,690	△ 2,143,212	△ 2,819,900	1,905,522
本年度資金収支額 D (A+B+C)	△ 26,227	39,731	△ 273,953	△ 65,958
前年度末資金残高 E	6,014,885	5,975,154	6,249,109	39,731
本年度末資金残高 F (D+E)	5,988,658	6,014,885	5,975,154	△ 26,227
<b>【歳計外現金収支】</b>				
1前年度末歳計外現金残高	271,117	280,040	275,287	△ 8,923
2本年度歳計外現金増減額	△ 569	△ 8,923	4,753	8,354
本年度末歳計外現金残高 (1+2) G	270,547	271,117	280,040	△ 570
本年度末現金預金残高 H (F+G)	① 6,259,205	6,286,002	6,255,194	△ 26,797

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表 (BS) の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。



令和6年度

## 4. 連結財務書類

## 4. 連結財務書類

### 1. 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債（借金）の状況を一目でわかるようにしたものです。

- 【固定資産】…事業用資産（庁舎、学校等）、インフラ資産（道路、上下水道等）、投資及び出資金などの合計で
- 【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。
- 【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。
- 【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。
- 【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です

資産合計 1,881億1,315万円

固定資産 1,470億3,165万円(78.2%)	固定負債 675億8,184万円(35.9%)	}	負債合計 785億9,297万円 (41.8%)
流動資産 410億8,151万円(21.8%)	流動負債 110億1,113万円(5.9%)		
純資産 1,095億2,019万円(58.2%)			

※（ ）内は構成比

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
<b>【資産の部】</b>				
1 固定資産	147,031,648	150,349,455	151,333,659	△ 3,317,807
(1)有形固定資産	134,562,515	136,968,090	138,445,409	△ 2,405,575
①事業用資産（庁舎、保育所、学校など）	59,899,134	60,951,929	63,113,853	△ 1,052,795
②インフラ資産（道路、公園、上下水道など）	64,328,680	64,067,340	63,680,874	261,340
③物品	10,334,701	11,948,820	11,650,683	△ 1,614,119
(2)無形固定資産	2,230,426	2,796,820	3,359,382	△ 566,394
(3)投資その他の資産	10,238,707	10,584,545	9,528,868	△ 345,838
2 流動資産	41,081,506	42,912,198	44,527,845	△ 1,830,692
(1)現金預金	① 20,049,669	21,996,684	22,707,525	△ 1,947,015
(2)未収金	8,123,521	7,940,278	8,954,906	183,243
(3)短期貸付金	7,794	8,922	10,001	△ 1,128
(4)基金	12,341,058	12,398,798	12,250,041	△ 57,740
(5)その他	559,465	567,515	605,373	△ 8,050
資産合計 (1+2) A	188,113,154	193,261,652	195,861,504	△ 5,148,498
<b>【負債の部】</b>				
1 固定負債	67,581,842	68,319,734	71,463,949	△ 737,892
(1)地方債	44,149,606	44,557,489	46,454,016	△ 407,883
(2)退職手当引当金	13,472,236	13,605,739	14,592,390	△ 133,503
(3)その他	9,959,999	10,156,507	10,417,543	△ 196,508
2 流動負債	11,011,125	12,659,513	11,224,329	△ 1,648,388
(1)1年内償還予定地方債	5,328,229	5,215,168	5,360,469	113,061
(2)未払金	3,496,029	5,227,943	3,650,654	△ 1,731,914
(3)賞与等引当金	1,572,974	1,591,852	1,572,159	△ 18,878
(4)預り金	443,503	453,647	455,044	△ 10,144
(5)その他	170,390	170,902	186,002	△ 512
負債合計 (1+2) B	78,592,967	80,979,248	82,688,278	△ 2,386,281
<b>【純資産の部】</b>				
純資産合計 C	② 109,520,187	112,282,405	113,173,226	△ 2,762,218
負債及び純資産合計 D(B+C=A)	188,113,154	193,261,652	195,861,504	△ 5,148,498

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8 本年度末純資産残高」と一致します。

## 2. 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用（コスト）と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 949億8,894万円(99.9%)	経常収益 466億6,228万円(49.1%)
業務費用 671億7,920万円(70.7%)	臨時利益 598万円(0.0%)
人にかかるコスト 248億5,652万円(26.2%)	純行政コスト 483億3,497万円(50.9%)
物にかかるコスト 386億2,927万円(40.6%)	
その他のコスト 36億9,341万円(3.9%)	
移転費用 278億973万円(29.2%)	
臨時損失 1,428万円(0.1%)	

※（ ）内は構成比

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
1 経常費用	94,988,937	91,658,107	91,606,474	3,330,830
(1)業務費用	67,179,204	64,346,290	64,720,541	2,832,914
①人件費（職員給与費、賞与等引当金繰入額など）	24,856,521	23,689,825	24,191,211	1,166,696
②物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など）	38,629,271	37,142,982	36,611,300	1,486,289
③その他の業務費用（支払利息、徴収不能引当金繰入額など）	3,693,412	3,513,483	3,918,030	179,929
(2)移転費用	27,809,733	27,311,817	26,885,934	497,916
①補助金等	22,994,141	22,338,673	22,587,441	655,468
②社会保障給付（扶助費など）	4,771,875	4,945,250	4,279,835	△ 173,375
③その他（補填及び補償金など）	43,718	27,895	18,659	15,823
2 経常収益	46,662,278	44,988,383	45,154,526	1,673,895
(1)使用料及び手数料	42,217,567	40,761,455	40,716,478	1,456,112
(2)その他	4,444,712	4,226,928	4,438,048	217,784
3 純経常行政コスト (1-2)	48,326,659	46,669,724	46,451,948	1,656,935
4 臨時損失	14,284	42,432	27,962	△ 28,148
5 臨時利益	5,976	15,817	10,397	△ 9,841
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 48,334,967	46,696,339	46,469,513	1,638,628

「6 純行政コスト」は、純資産変動計算書 (NW) の「2 純行政コスト」と一致します。

#### 4. 連結財務書類

### 3. 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、市の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト（△）】…行政コスト計算書（PL）によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表します。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 1,122億8,241万円	}	本年度純資産変動額 △27億6,222万円
+		
純行政コスト △483億3,497万円		
財源 466億6,098万円		
その他 △10億8,823万円		
本年度末純資産残高 1,095億2,019万円		

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
1 前年度末純資産残高	112,282,405	113,173,226	112,365,673	△ 890,821
2 純行政コスト (△)	③ △ 48,334,967	△ 46,696,339	△ 46,469,513	△ 1,638,628
3 財源	46,660,983	45,973,171	47,068,555	687,812
(1)税収等	29,483,501	28,597,942	28,475,118	885,559
(2)国県等補助金	17,177,482	17,375,229	18,593,437	△ 197,747
4 本年度差額 (2+3)	△ 1,673,985	△ 723,168	599,041	△ 950,817
5 固定資産等の変動 (内部変動)				-
6 その他	△ 1,088,233	△ 167,654	208,513	△ 920,579
7 本年度純資産変動額 (4+5+6)	△ 2,762,218	△ 890,822	807,554	△ 1,871,396
8 本年度末純資産残高 (1+7)	② 109,520,187	112,282,405	113,173,226	△ 2,762,218

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書 (PL) の「6 純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表 (BS) の「純資産合計」と一致します。

## 4. 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】・・・行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】・・・学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】・・・公債（市債）、借入金などの借り入れ（収入）及び償還（支出）です。

前年度末資金残高 217億2,494万円	本年度資金収支額 △19億4370万円
+	
業務活動収支 53億349万円	
投資活動収支 △67億541万円	
財務活動収支 △5億4,179万円	
+	
比例連結割合変更に伴う差額 △276万円	
本年度末資金残高 197億7,849万円	
↓	本年度末歳計外現金残高 2億7,118万円
本年度末現金預金残高 200億4,967万円	

(単位：千円)

科目名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減額
【業務活動収支】				
1 業務支出	87,331,566	83,603,959	83,265,358	3,727,607
(1)業務費用支出（人件費、物件費、支払利息など）	59,536,666	56,287,411	56,378,417	3,249,255
(2)移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	27,794,901	27,316,549	26,886,942	478,352
2 業務収入（市税、国県補助金、使用料、手数料収入など）	92,564,533	91,224,019	90,684,450	1,340,514
3 臨時支出	43	6	458	37
4 臨時収入	70,568	20,344	3,485	50,224
業務活動収支（2+4）-(1+3) A	5,303,491	7,640,399	7,422,118	△ 2,336,908
【投資活動収支】				
1 投資活動支出（公共施設整備費、基金積立金、貸付金など）	10,321,761	8,982,161	7,023,141	1,339,600
2 投資活動収入（国県等補助金、貸付金元金回収収入など）	3,616,353	3,706,834	5,769,058	△ 90,481
投資活動収支（2-1） B	△ 6,705,408	△ 5,275,327		△ 1,430,081
【財務活動収支】				
1 財務活動支出（地方債等償還支出）	6,767,885	7,104,144	7,001,056	△ 336,259
2 財務活動収入（地方債等発行収入）	6,226,099	4,035,158	3,037,312	2,190,941
財務活動収支（2-1） C	△ 541,786	△ 3,068,986	△ 3,963,745	2,527,200
本年度資金収支額 D (A+B+C)	△ 1,943,703	△ 703,915	2,204,290	△ 1,239,788
前年度末資金残高 E	21,724,944	22,425,589	20,225,675	△ 700,645
比例連結割合変更に伴う差額 E´	△ 2,756	3,269	△ 4,377	△ 6,025
本年度末資金残高 F (D+E+E´)	19,778,485	21,724,944	22,425,589	△ 1,946,459

【歳計外現金収支】				
1前年度末歳計外現金残高	271,741	281,936	276,652	△ 10,195
2本年度歳計外現金増減額	△ 556	△ 10,195	5,283	9,639
本年度末歳計外現金残高（1+2） G	271,184	271,741	281,936	△ 557

本年度末現金預金残高 H (F+G)	① 20,049,669	21,996,684	22,707,525	△ 1,947,015
--------------------	--------------	------------	------------	-------------

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表 (BS) の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。



## 5. 指標を用いた分析

## 5. 指標を用いた分析

### 1. 市民1人当たりの額

資産合計、負債合計、純行政コストの各金額を人口で除して市民一人当たりの金額とすることで、市民にとって理解しやすい情報になるとともに、経年比較や他団体との比較がしやすくなります。

資産については、公共施設や基金等の財産の形成状況を把握できます。この額が多いほど、住民サービスの充足性が高いことを表します。

負債については、財政の健全性が把握できます。多いほど、将来世代が負担する債務が多いことを表します。

行政コストは、行政の効率性を測ることができます。多いほど、行政サービスの提供にかかるコストが高いことを表します。

			令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
等一般会計	市民1人当たり	資産	2,146 千円	2,117 千円	2,118 千円	29 千円
		負債	779 千円	762 千円	789 千円	17 千円
		行政コスト	453 千円	424 千円	428 千円	29 千円
市全体	市民1人当たり	資産	2,436 千円	2,406 千円	2,406 千円	30 千円
		負債	956 千円	941 千円	969 千円	15 千円
		行政コスト	656 千円	622 千円	621 千円	34 千円
関連団体	市民1人当たり	資産	3,035 千円	3,080 千円	3,090 千円	△ 45 千円
		負債	1,268 千円	1,291 千円	1,305 千円	△ 23 千円
		行政コスト	780 千円	744 千円	733 千円	36 千円
人口（各年度1月1日）			61,986 人	62,747 人	63,379 人	△ 761 人

#### 《資産》

一般会計等決算の214万6千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産が加わることで29万円多い243万6千円となっています。関連団体連結決算では、東総地区広域市町村圏事務組合や旭中央病院の有形固定資産が加わることで、市全体決算と比較して59万9千円多い303万5千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で2万9千円、市全体決算で3万円の増となっています。これは、有形固定資産の増があったものの、投資その他の資産が減ったことにより固定資産は減少しましたが、病院事業の借入れに係る旭中央病院への短期貸付金の増により流動資産が増加したためです。一方、関連団体連結決算において前年度と比較して4万5千円減少したのは、旭中央病院の流動資産が大幅に減少したことが主な要因です。

#### 《負債》

一般会計等決算の77万9千円に対し、市全体決算では、上下水道管等のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで17万7千円多い95万6千円となっています。関連団体連結決算では、東総広域水道企業団のインフラ資産の整備に充てた地方債等が加わることで、市全体決算と比較して31万2千円多い126万8千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で1万7千円、市全体決算で1万5千円の増となっております。これは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少した一方で、退職手当引当金が増加したことが主な要因です。関連団体連結決算において前年度と比較して2万3千円減少したのは、旭中央病院の退職手当引当金が前年度と比較して減ったことにより固定負債が減少したことが主な要因です。

#### 《行政コスト》

一般会計等決算の45万3千円に対し、市全体決算では、国民健康保険事業や介護保険事業の補助金等費用が加わることで20万3千円多い65万6千円となっています。関連団体連結決算では、旭中央病院等の人件費や物件費が加わることで、市全体決算と比較して12万4千円多い78万円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で2万9千円の減及び市全体決算で3万4千円、関連団体連結決算で3万6千円の増となっています。これは、一般会計等決算において、人事院勧告等に伴う人件費の増となり業務費用の大幅増に伴い、純行政コストが増加となったこと、また、連結決算においては、旭中央病院の医業費用における材料費の大幅増に伴い、業務費用が増となったことが主な要因です。

## 2. 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額※}}$$

※業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 期首資金残高 (CF)

		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
一般会計等	歳入額対資産比率	3.5 年	3.7 年	3.8 年	△ 0.2 年
	資産合計	132,996,436 千円	132,838,289 千円	134,218,488 千円	158,147 千円
	歳入総額	37,682,317 千円	35,577,111 千円	34,965,830 千円	2,105,206 千円
市全体	歳入額対資産比率	2.7 年	2.8 年	2.9 年	△ 0.1 年
	資産合計	150,997,086 千円	150,977,386 千円	152,478,743 千円	19,700 千円
	歳入総額	56,668,342 千円	54,405,323 千円	53,381,985 千円	2,263,019 千円
関連団体連結	歳入額対資産比率	1.5 年	1.6 年	1.6 年	△ 0.1 年
	資産合計	188,113,154 千円	193,261,652 千円	195,861,504 千円	△ 5,148,498 千円
	歳入総額	124,202,497 千円	121,411,944 千円	119,719,980 千円	2,790,553 千円

一般会計等決算の3.5年に対し、市全体決算では、分子の資産合計に上下水道管等のインフラ資産が加わる一方、分母の歳入総額にも国民健康保険税や介護保険料が加わることにより、0.8年低い2.7年となっています。関連団体連結決算では、資産合計に東総地区広域市町村圏事務組合や旭中央病院の有形固定資産が加わる一方、歳入総額にも旭中央病院の医業収入が加わることにより、市全体決算と比較して1.2年低い1.5年となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算では0.2ポイントの減、市全体決算と連結決算は、0.1ポイントの減となりました。資産合計は、関連団体決算においては、旭中央病院が保有している建物や物品などの減価償却額の増により有形固定資産が減少したことや、流動資産が減少したことが主な要因です。一般会計等決算及び市全体決算の歳入合計の増加については、統合関連事業等のための合併特例事業債や防災・減災対策のための緊急防災・減災事業債に係る地方債等発行収入の増に伴う、財務活動収入が増加したことが主な要因です。

## 5. 指標を用いた分析

### 3. 純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいの割合を占めているかを表します。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$$

		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
一般会計等	純資産比率	63.7 %	64.0 %	62.7 %	△ 0.3 ポイント
	純資産合計	84,705,775 千円	85,041,620 千円	84,202,470 千円	△ 335,845 千円
	資産合計	132,996,436 千円	132,838,289 千円	134,218,488 千円	158,147 千円
	負債合計	48,290,661 千円	47,796,669 千円	50,016,018 千円	493,992 千円
市全体	純資産比率	60.7 %	60.9 %	59.7 %	△ 0.2 ポイント
	純資産合計	91,713,131 千円	91,953,674 千円	91,038,851 千円	△ 240,543 千円
	資産合計	150,997,086 千円	150,977,386 千円	152,478,743 千円	19,700 千円
	負債合計	59,283,956 千円	59,023,712 千円	61,439,892 千円	260,244 千円
関連団体連結	純資産比率	58.2 %	58.1 %	57.8 %	0.1 ポイント
	純資産合計	109,520,187 千円	112,282,405 千円	113,173,226 千円	△ 2,762,218 千円
	資産合計	188,113,154 千円	193,261,652 千円	195,861,504 千円	△ 5,148,498 千円
	負債合計	78,592,967 千円	80,979,248 千円	82,688,278 千円	△ 2,386,281 千円

一般会計等決算の63.7%に対し、市全体決算では、水道事業会計や公共下水道事業会計などの企業会計において、負債合計に長期前受金が計上されることにより3ポイント低い60.7%となっています。関連団体連結決算では、負債合計に旭中央病院の退職手当引当金がかかることなどにより、市全体決算と比較して2.5ポイント低い58.2%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で0.3ポイント、市全体決算で0.2ポイントの減、関連団体連結決算で0.1ポイントの増となっています。これは、人事院勧告等に伴い人件費が上昇したことにより経常費用が増え、純行政コストが増加したことにより、純資産合計が減少したことが主な要因です。また、関連団体連結決算においては、旭中央病院で、減価償却費が増加したことや、東総広域市町村圏組合で工作物が減少したことにより資産合計が減少した主な要因です。

## 4. 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物等）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{取得価額※}}$$

※有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額 (BS)

		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
一般会計等	有形固定資産減価償却率	66.5 %	65.9 %	64.7 %	0.6 ポイント
	減価償却累計額	97,884,006 千円	94,787,774 千円	91,681,348 千円	3,096,232 千円
	取得価額	147,109,385 千円	143,883,197 千円	141,606,876 千円	3,226,188 千円
市全体	有形固定資産減価償却率	64.3 %	63.6 %	62.4 %	0.7 ポイント
	減価償却累計額	109,238,254 千円	105,695,417 千円	102,128,730 千円	3,542,837 千円
	取得価額	169,903,953 千円	166,304,218 千円	163,783,803 千円	3,599,735 千円
関連団体連結	有形固定資産減価償却率	68.9 %	61.7 %	60.2 %	7.2 ポイント
	減価償却累計額	148,718,973 千円	143,384,629 千円	138,013,615 千円	5,334,344 千円
	取得価額	215,952,470 千円	232,493,025 千円	229,109,842 千円	△ 16,540,555 千円

一般会計等決算の66.5%に対し、市全体決算では、公共下水道事業や農業集落排水事業のインフラ施設の減価償却が比較的進んでいないため、2.2ポイント低い64.3%となっています。関連団体連結決算では、関連団体等の保有施設の老朽化が進み、市全体決算と比較して4.6ポイント低い68.9%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で0.6ポイント、市全体決算で0.7ポイント増加しています。これは、統合保育所(以下、「ふたば保育所」という。)や統合消防分署(以下、「消防東部分署」という。)完成に伴う本勘定振替などにより増加した取得価格よりも、市内道路や本庁舎などの過去に取得した固定資産の減価償却費のほうが大きいことが主な要因です。関連団体連結決算の取得価格については、旭中央病院で、建物減価償却費が減じたことや、東総広域市町村圏組合で工作物が減じたことによる減少が主な要因です。

## 5. 指標を用いた分析

### 5. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支を合算したもので、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。プラス（黒字）であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。

基礎的財政収支 （プライマリーバ ランス）	=	業務活動収支 （支払利息支出除く）	+	投資活動収支（CF） （基金積立金支出、取崩収入除く）
-----------------------------	---	----------------------	---	--------------------------------

		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
一般会計等	基礎的財政収支	248,597 千円	2,369,814 千円	2,449,963 千円	△ 2,121,217 千円
	業務活動収支 <small>（支払利息支出除く）</small>	3,679,927 千円	3,833,188 千円	3,388,151 千円	△ 153,261 千円
	投資活動収支 <small>（基金積立金支出、 取崩収入除く）</small>	△ 3,431,330 千円	△ 1,463,374 千円	△ 938,188 千円	△ 1,967,956 千円
市全体	基礎的財政収支	357,059 千円	2,777,810 千円	3,284,627 千円	△ 2,420,751 千円
	業務活動収支 <small>（支払利息支出除く）</small>	4,097,171 千円	4,441,384 千円	4,339,655 千円	△ 344,213 千円
	投資活動収支 <small>（基金積立金支出、 取崩収入除く）</small>	△ 3,740,112 千円	△ 1,663,574 千円	△ 1,055,028 千円	△ 2,076,538 千円
関連団体連結	基礎的財政収支	△ 1,006,569 千円	3,262,159 千円	5,860,497 千円	△ 4,268,728 千円
	業務活動収支 <small>（支払利息支出除く）</small>	5,971,892 千円	8,355,988 千円	8,204,188 千円	△ 2,384,096 千円
	投資活動収支 <small>（基金積立金支出、 取崩収入除く）</small>	△ 6,978,461 千円	△ 5,093,829 千円	△ 2,343,691 千円	△ 1,884,632 千円

一般会計等決算の2億4,859万7千円に対し、市全体決算では、国民健康保険や水道事業、公共下水道事業のプラスにより、一般会計等決算と比較して1億846万2千円多い3億5,705万9千円となっています。関連団体連結決算においては、旭中央病院や季楽里あさひの業務活動収支等が加わることにより、市全体決算と比較して13億6,362万8千円少ない△10億656万9千円となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で21億2,121万7千円、市全体決算で24億2,075万1千円と減少しています。これは、業務活動収支の減少については、税収等収入が増加したものの、人事院勧告等に基づく人件費の増が影響し、昨年度と比較して約4億円増加したことにより、業務費用支出が減少したことが主な要因です。また、投資活動収支の大幅な減少については、昨年度に引き続き、ふたば保育所建設工事や消防東部分署庁舎建設工事に加え、旭市立干潟地域統合小学校に係る費用により公共施設等整備費が大幅に増加したことが主な要因です。関連団体連結決算では、42億6,872万8千円と減少しています。これは、旭中央病院で医業費用が大幅に増加したことによる業務活動収支の減や、固定資産取得に伴う投資活動支出の増による、投資活動収支の減少が主な要因です。

## 6. 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す固定資産の形成のうち、市債の借入によってどれくらい資金を調達しているかを表します。

この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高（特例地方債※を除く）（BS）}}{\text{有形・無形固定資産合計（BS）}}$$

※臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
一般会計等	将来世代負担比率	45.2 %	44.4 %	45.2 %	0.8 ポイント
	地方債残高	37,155,646 千円	36,196,868 千円	37,129,982 千円	958,778 千円
	有形・無形固定資産合計	82,167,115 千円	81,613,134 千円	82,209,037 千円	553,981 千円
市全体	将来世代負担比率	42.0 %	41.4 %	42.3 %	0.6 ポイント
	地方債残高	39,952,986 千円	39,150,288 千円	40,313,868 千円	802,698 千円
	有形・無形固定資産合計	95,093,455 千円	94,553,702 千円	95,354,595 千円	539,753 千円
関連団体連結	将来世代負担比率	30.6 %	29.4 %	29.8 %	1.2 ポイント
	地方債残高	41,900,695 千円	41,156,583 千円	42,218,869 千円	744,112 千円
	有形・無形固定資産合計	136,792,941 千円	139,764,910 千円	141,804,791 千円	△ 2,971,969 千円

一般会計等決算の45.2%に対し、市全体決算では、農業集落排水事業や水道事業の比率が著しく低いため、一般会計等決算と比較して3.2ポイント低い42.0%となっています。関連団体連結決算では、東総地区広域市町村圏事務組合や旭中央病院の比率は高いものの、その他の連結対象団体は、構成団体からの負担金によって資産形成を行っており、地方債残高の比率が低いため、市全体決算と比較して11.4ポイント低い30.6%となっています。

前年度と比較すると、一般会計等決算で0.8ポイント、市全体決算で0.6ポイント、関連団体連結決算で1.2ポイント増加しています。これは、市内道路や本庁舎などの過去に取得したものに加え、今回は、ふたば保育所や消防東分署の取得による固定資産の増加により有形・無形固定資産合計が増加した一方で、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた、地方債残高が増加したことが主な要因です。また、このことに加え、関連団体連結決算においては、減価償却費が減少したことで、固定資産合計額が減少したことが主な要因です。

## 5. 指標を用いた分析

### 7. 受益者負担の割合

経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料等の受益者負担で賄えているのかを表します。経年比較や他団体との比較により、受益者負担が適正かを測ることができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

		令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年(R5)増減
一般会計等	受益者負担の割合	3.2 %	3.2 %	4.0 %	0.0 ポイント
	経常収益	943,122 千円	878,824 千円	1,140,092 千円	64,298 千円
	経常費用	29,023,187 千円	27,478,497 千円	28,281,523 千円	1,544,690 千円
市全体	受益者負担の割合	5.5 %	5.5 %	6.1 %	0.0 ポイント
	経常収益	2,348,183 千円	2,284,601 千円	2,571,219 千円	63,582 千円
	経常費用	43,027,076 千円	41,319,785 千円	41,924,424 千円	1,707,291 千円
関連団体連結	受益者負担の割合	49.1 %	49.1 %	49.3 %	0.0 ポイント
	経常収益	46,662,278 千円	44,988,383 千円	45,154,526 千円	1,673,895 千円
	経常費用	94,988,937 千円	91,658,107 千円	91,606,474 千円	3,330,830 千円

一般会計等決算の3.2%に対し、市全体決算では、受益者負担割合の高い水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の影響により、一般会計等決算と比較して2.3ポイント高い5.5%となっています。関連団体連結決算では、さらに受益者負担割合の高い旭中央病院が加わることで、市全体決算と比較して43.6ポイント高い49.1%となっており、対象とする会計の範囲が広がるほど受益者負担率が上昇することが分かります。

前年度と比較すると、各決算ともポイント増減はありませんでした。これは、令和5年度に実施した8か月分の小中学校給食費負担金の免除が終了したことで、使用料及び手数料が増したことにより、経常収益が増となった一方で、令和6年度の人事院勧告等に伴う人件費の増や、同年に実施された定額減税調整給付金給付事業による移転費用の増により、経常費用も大きく増加したことが主な要因です。関連団体連結決算においては、旭中央病院で医業収益等が伸びて使用料及び手数料が増となった一方で、物件費等の増により、経常費用も大きく増加したことが主な要因です。

